

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 中山石灰工業株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒716-1403 岡山県真庭市宮地2, 252番地	
本票作成	部署名：生産部				
主たる業種	分類コード	2	1	業種名：窯業・土石製品製造業	
事業の概要	生石灰、消石灰等石灰類の製造・販売				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	中山石灰工業株式会社 中井工場		岡山県高梁市中井町西方2, 584番地	
	②	中山石灰工業株式会社 本社工場		岡山県真庭市宮地2, 252番地	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 2ヶ所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成21年度)			目標年度 (平成26年度)					
	202,965 t CO ₂			202,610 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成21年度) の排出量					
	①	中山石灰工業株式会社 中井工場		501 t CO ₂					
	②	中山石灰工業株式会社 本社工場		202,465 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 石灰石採掘～熱分解・粉砕等製品化に至るプロセスに要する総エネルギー量(廃棄物燃料含む)を主製品(生石灰)で除した値を原単位とする。	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		0.457 t CO ₂ / (t CaO)	0.434 t CO ₂ / (t CaO)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (年度)	達成率 (%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法(エネ定期報告)での年間のエネルギー使用量削減目標1%を基本とし、基準年より対前年比1%ずつ5年間計画で5%減の目標とする。

【目標削減率達成のための推進体制】

省エネ現行法に引き続き、第一種管理指定工場として現場におけるエネ管理を実施し、今回改正省エネ法で選任されたエネルギー管理統括者及び企画推進者を中心とした体制で臨む。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
中山石灰工業(株)本社工場	①. 主焼成炉：予熱器・廃熱ボイラの更新により熱交換率をupし廃熱の再利用と燃料原単位を低減した。 ②. 順次大型モータをインバータに切り替えている。 ③. 大型コンプレッサをインバータ制御式に切り替えている。 ④. 焼成炉、自家発電機の排ガスが持つ廃熱を熱交換し、乾燥用温風として再利用している。 ⑤. ごみ焼却場で使用される酸性ガス除去用消石灰の原単位を低減する商品を開発・製造している。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
中山石灰工業(株)本社工場	①. 中井工場を本社工場に集約し、エネルギーを含めて合理化する。 ②. 放散熱の低減を目的として断熱度の高い耐火物を検討する。 ③. バイオ燃料を検討する。 ④. 人感センサーによる構内外灯を順次採用する。 ⑤. 室内冷暖房の設定温度の適正化を進める。 ⑥. 照明、待受電力消費機器の不要時電源のOffをこまめに行う。 ⑦. 単駆動の複数送風機を個々に独立させ負荷の適正化を進める。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

基準年度の温室効果ガス排出量は、エネルギー起源CO₂：67,705トンを、非エネルギー起源CO₂：134,760トンの合計量である。削減目標は原単位としており、目標年度の排出量もエネルギー削減量を加味したエネルギー起源CO₂と、想定生産量から算出した非エネルギー起源CO₂の合計量である。